

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法 定額法

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなう

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 退職給付制度

該当なし

5. 財務諸表等

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである

- (1) 資金収支計算書(第1号の1様式)
- (2) 資金収支内訳表(第1号の2様式)
- (3) 事業区分資金収支内訳表(第1号の3様式)
- (4) 拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)
- (5) 事業活動計算書(第2号の1様式)
- (6) 事業活動内訳表(第2号の2様式)
- (7) 事業区分事業活動内訳表(第2号の3様式)
- (8) 拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)
- (9) 貸借対照表(第3号の1様式)
- (10) 貸借対照表内訳表(第3号の2様式)
- (11) 事業区分貸借対照表内訳表(第3号の3様式)
- (12) 拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)

6. 基本財産の増減

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金取崩額 18,618,920円

会計基準の方法により、減価償却費の期間費用計上に応じて事業活動計算書に計上

8. 担保に供されている資産の種類及び金額

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	伊勢市楠部町若ノ山2605-33	50,000,000	円
建物	伊勢市楠部町若ノ山2605-33	337,963,990	円

計	387,963,990 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	123,380,000 円
計	123,380,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	70,875,675		70,875,675
建物(基本財産)	974,538,457	333,157,258	641,381,199
構築物	23,451,315	18,949,215	4,502,100
機械装置	550,800	27,540	523,260
車輛運搬具	2,276,328	760,292	1,516,036
器具及び備品	89,948,999	60,924,552	29,024,447
リース資産(有形)	7,833,600	1,088,000	6,745,600
無形固定資産	9,001,500	7,338,900	1,662,600
合 計	1,178,476,674	422,245,757	756,230,917

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備等積立金を100,000,000円計上